

## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸岡 陽太

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 鈴木 一彦

TEL 054-281-4888

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	6,282	56.8	128	—	207	—	111	—
21年12月期第1四半期	4,007	—	△303	—	△274	—	△190	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	755.79	753.09
21年12月期第1四半期	△1,525.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	9,358	2,811	28.9	18,755.39
21年12月期	9,365	2,933	30.5	19,180.08

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 2,701百万円 21年12月期 2,855百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	644.00	644.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	672.00	672.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,300	59.1	520	—	570	—	340	—	2,283.44
通期	26,000	44.7	1,600	—	1,700	—	1,000	—	6,716.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	155,443株	21年12月期	155,398株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	11,395株	21年12月期	6,500株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	147,460株	21年12月期第1四半期	124,858株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの生産動向は、昨年来よりの不況に対する各国の景気刺激策等の効果に加え、中国を中心としたアジア新興国の景気持ち直しによる大幅な増産に対する生産調整が行われたため、当第1四半期連結会計期間の前半である1月から2月にかけては低調でありましたが、後半にかけては世界経済のさらなる好転が期待され増産傾向にありました。

当社グループの主力事業である生産アウトソーシング業界においては、製造派遣原則禁止を軸とする派遣法改正案の成立が現実味を増すなかにおいて、国内大手メーカーは増産に対する人事施策を、従来の製造派遣から期間社員としてメーカー直接雇用への一時的なシフトと、長期的な視点での請負化を加速するなか、一部では製造拠点の海外移管もみられました。

当社グループにおきましては、変化の時こそチャンスが生まれるとの考えのもと、事業環境の変化を早期かつ的確に捉えることで、メーカーニーズの変化に適したサービスの提供に努めてまいりました。また、当社グループの機能強化及び経営効率を図るとともに固定費の削減にも戦略的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は6,282百万円（前年同期比56.8%増）、営業利益は128百万円（前年同期より432百万円増）、経常利益207百万円（前年同期より482百万円増）、四半期純利益111百万円（前年同期より301百万円増）となりました。

## (生産アウトソーシング事業)

生産アウトソーシング事業につきましては、当社グループの主力事業であり、主要顧客である国内大手メーカーの状況としましては、新興国を含めたグローバルなメーカー間の競争に対する課題解決に向けた生産効率向上の観点から、生産アウトソーシング業者を活用する潜在的ニーズは高く、製造派遣原則禁止を軸とする派遣法改正案の成立による影響の懸念により、請負化ニーズが加速しております。

当第1四半期連結会計期間におけるメーカーの生産動向は、当第1四半期連結会計期間前半においてこそ昨年末の増産に対する生産調整が行われ当社グループの業績も落ち込みましたが、当第1四半期連結会計期間後半にかけては生産が大きく立ち上がり、派遣法改正案の影響を受けることなく生産性の向上と雇用の流動化を両立できる請負ニーズは高まりました。

業者が請負を行うには、単なる人材供給を行う派遣と違い、派遣と請負を厳格に区分する旧労働省告示第37号をクリアするために多岐に渡る経営資源が必要となりますが、同事業において請負を主力とする当社グループは、「告示37号の独自の解釈基準」が労働局に認知され高く評価されております。メーカーが請負体制を構築するときの課題のひとつである請負化のできる業者の選別において、当社グループは強みを評価され、現場スタッフ数は前期末による契約満了や当第1四半期連結会計期間前半の生産調整による減少を吸収するのみならず、当第1四半期連結会計期間末において前期末と比べ100名以上の増員となり、予想を上回る売上高となりました。一方で、予想以上の増員に対する募集費や寮の手配等の一過性の費用を計上しました。

また、テクノロジー分野を中心としたメーカー間の開発競争の激化による、高度な技術力を擁するアウトソーシングニーズの高まりに対し、当社グループでは、技術系グループ12社を含む15社からなる生産アウトソーシンググループにより他社に先駆けて研究・開発から量産部門までの高度な一括受託体制の基盤を構築しております。当第1四半期連結会計期間においては、同グループの経営効率の向上と機能の強化に努め、人員体制の見直しに係る有休消化や寮の退去費用等約100百万円の発生がありました。

これらにより、当第2四半期連結会計期間以降における世界経済の高まりによる増産時においては、利益を伴って受注を拡大できる体制が確立できました。

以上の結果、売上高は6,132百万円、営業利益は112百万円となりました。

## (管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、株式会社ORJ及び株式会社アウトソーシングセントラルにおいて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行から労務管理や社宅管理等までに至る管理業務を一括で受託するサービスを提供しております。

民主党政権の樹立後、政権公約に掲げていた製造派遣原則禁止への懸念から、国内メーカーでは増産時に対する人事施策を従来の製造派遣から期間社員での直接雇用へ変更するケースが増加しました。当第1四半期連結会計期間におきましても、派遣法改正案の成立が日々高まるなか、さらに製造派遣期間の抵触日を迎えることによるメーカー直接雇用へのシフトが加速し、メーカーで急増する期間社員の採用・受入れ業務の代行ニーズが大きく伸長しました。

同事業においては、当第2四半期連結会計期間以降もメーカー直接雇用へのシフトは当面続くと考えられ、更なる受注拡大のため営業力及び採用力強化を目的に管理社員及び営業社員の増員等の先行投資を積極的に行ってまいりました。

以上の結果、売上高は80百万円、営業利益は9百万円となりました。

#### (介護事業)

介護事業につきましては、株式会社ミストラルサービスにおいて、訪問介護から通所介護までの各種介護サービスを提供しております。当業界は、他業種と比較して景気変動の影響を受けにくく、介護を必要とする高齢者が増加する背景において、24時間365日のサービスを実施し、さらに介護保険によるサービス以外に、支援費制度による身体障害、知的障害に関わるサービスも提供するなど幅広いニーズに対応することで、安定的な収益を計上しております。

また、同業界の拡大にあたり有資格者の人材不足が予想されますが、同社においてホームヘルパー養成研修2級課程を中心に開催しており、より優秀な人材を数多く育成することで同事業の拡大を図っております。当第1四半期連結会計期間においては、利益率の高い研修部門の受注の拡大により営業利益が伸長しました。

以上の結果、売上高は118百万円、営業利益は28百万円となりました。

#### (その他の事業)

その他事業につきましては、株式会社アネブルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

同社の製品は、独国のZF Sachs Race Engineering社との技術協力契約に基づき同国より輸入されたショック・アブソーバーとクラッチであり、メーカーの要望により、特殊、高精度、短納期、少量の要求に応えることにより日本のトップ・カテゴリー・レースにおいてトップシェアを獲得しております。当第1四半期連結会計期間においては、レース開幕直前であり各チームより受注が拡大し売上高が伸長しました。

また、わらべうた株式会社において、訪問育児を中心としたベビーシッティング業務、ホームシッター業務等を行っており、東京都渋谷区・世田谷区の高所得者層を中心にサービスを展開しており、当第1四半期連結会計期間においても、安定した受注により売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は63百万円、営業利益は5百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となりました。これは主に借入金の返済等による現金及び預金の減少、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加及びその他の流動資産、固定資産の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が6,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円の増加となりました。これは主に事業規模拡大による給与手当の増加に伴う未払金の増加、引当金の計上による増加及び借入金の返済による減少等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が2,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円の減少となりましたが、これは主に自己株式の取得、期末配当金の支払い及び四半期純利益等を反映したものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ239百万円減少し1,395百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は142百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益207百万円、未払消費税等の増加及び売上債権の増加等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は260百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は642百万円となりました。これは、借入金の返済及び自己株式の取得等を反映したものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間までの業績は概ね計画通り推移しており、平成22年2月10日に発表いたしました平成22年12月期の通期業績予想について変更はございません。

当該予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりません。実際の業績等は、業況の変化等により、当該予想数値と異なる場合があります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,546,750	2,050,402
受取手形及び売掛金	3,340,592	3,018,675
仕掛品	59,142	59,883
原材料及び貯蔵品	73,697	76,614
その他	620,617	495,980
貸倒引当金	△4,510	△4,295
流動資産合計	5,636,289	5,697,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,258,465	1,276,551
その他(純額)	910,916	919,052
有形固定資産合計	2,169,381	2,195,604
無形固定資産		
のれん	489,328	519,152
その他	144,653	157,554
無形固定資産合計	633,981	676,707
投資その他の資産	915,476	792,385
固定資産合計	3,718,839	3,664,696
繰延資産	3,355	3,508
資産合計	9,358,484	9,365,465
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,092	20,402
短期借入金	1,627,568	2,123,388
未払金	1,434,154	1,333,439
未払法人税等	135,163	83,717
賞与引当金	138,079	12,170
その他	1,000,891	872,736
流動負債合計	4,371,948	4,445,854
固定負債		
社債	213,000	247,250
長期借入金	1,138,150	938,703
引当金	83,320	48,835
負ののれん	637,487	655,106
その他	103,270	96,493
固定負債合計	2,175,229	1,986,389
負債合計	6,547,178	6,432,244

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	483,735	483,435
資本剰余金	879,905	879,605
利益剰余金	1,728,976	1,713,363
自己株式	△391,094	△218,703
株主資本合計	2,701,522	2,857,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	△1,824
評価・換算差額等合計	155	△1,824
新株予約権	56,300	49,433
少数株主持分	53,328	27,911
純資産合計	2,811,306	2,933,221
負債純資産合計	9,358,484	9,365,465

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,007,511	6,282,674
売上原価	3,519,812	4,999,959
売上総利益	487,698	1,282,715
販売費及び一般管理費	791,352	1,154,081
営業利益又は営業損失(△)	△303,653	128,633
営業外収益		
受取利息	1,290	1,329
不動産賃貸料	—	66,512
負ののれん償却額	7,269	38,187
助成金収入	22,376	35,785
その他	4,295	20,702
営業外収益合計	35,231	162,518
営業外費用		
支払利息	5,092	10,859
不動産賃貸原価	—	69,202
その他	1,048	3,613
営業外費用合計	6,141	83,675
経常利益又は経常損失(△)	△274,563	207,476
特別利益		
保険解約返戻金	75	—
特別利益合計	75	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△274,487	207,476
法人税、住民税及び事業税	8,987	115,401
法人税等調整額	△68,877	△18,920
法人税等合計	△59,890	96,481
少数株主損失(△)	△24,184	△455
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△190,412	111,450



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△274,487	207,476
減価償却費	42,984	54,812
のれん償却額	20,234	29,823
負ののれん償却額	△7,269	△38,187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△789	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,241	114,390
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,305	995
受取利息及び受取配当金	△1,290	△1,367
支払利息	5,092	10,859
売上債権の増減額(△は増加)	923,506	△281,956
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,836	3,658
仕入債務の増減額(△は減少)	△216,135	103,939
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,438	204,736
その他	△183,681	△193,754
小計	340,436	215,427
利息及び配当金の受取額	1,246	1,368
利息の支払額	△5,063	△10,672
法人税等の支払額	△264,690	△63,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,928	142,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△208,701	△41,167
定期預金の払戻による収入	200,511	315,580
有形固定資産の取得による支出	△21,707	△5,221
無形固定資産の取得による支出	△799	△5,935
関係会社株式の取得による支出	△129,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,902
貸付金の回収による収入	—	7,113
貸付けによる支出	△3,120	△240
敷金及び保証金の差入による支出	△35,194	△15,056
敷金及び保証金の回収による収入	32,673	9,584
保険積立金の積立による支出	△1,111	△18
保険積立金の解約による収入	75	65
その他	△213	1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,087	260,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△495,000
長期借入れによる収入	—	326,545
長期借入金の返済による支出	△44,831	△172,745
社債の償還による支出	—	△34,250
自己株式の取得による支出	—	△172,391
配当金の支払額	△72,437	△95,890
その他	△434	1,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,703	△642,474

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,862	△239,324
現金及び現金同等物の期首残高	591,797	1,634,534
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	848,923	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,227,859	1,395,209

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める生産アウトソーシング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,020,617	80,152	118,264	63,639	6,282,674	—	6,282,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,685	—	—	—	111,685	△111,685	—
計	6,132,302	80,152	118,264	63,639	6,394,359	△111,685	6,282,674
営業利益	112,857	9,134	28,065	5,361	155,419	△26,785	128,633

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

## 2 各事業の主な内容

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・当社、(株)モルティ、(株)アウトソーシングセントラル、(株)アネブル、(株)ヤストモ、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、(株)エスティエス、エルゼクス(株)、REVSONIC-ES(株)、(株)アストロン、聖翔(株)及び(株)大生エンジニアリングにてメーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・(株)ORJ及び(株)アウトソーシングセントラルにてメーカーが直接雇用する社員の採用代行、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) 介護事業・・・(株)ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
- (4) その他の事業・・・(株)アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

また、わらべうた(株)にてベビーシitting業務・ホームシッター業務を行っております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

当社は、平成22年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,895株を172,391千円にて取得いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は、11,395株、391,094千円となっております。

## 6. その他の情報

売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び取引先業種	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
I. 生産アウトソーシング事業	6,020,617	95.8
食品関係	510,824	8.1
電気機器関係	1,754,175	27.9
輸送用機器関係	1,564,687	24.9
化学・薬品関係	1,017,969	16.2
金属関係	72,797	1.2
その他	1,100,162	17.5
II. 管理業務アウトソーシング事業	80,152	1.3
III. 介護事業	118,264	1.9
IV. その他の事業	63,639	1.0
合計	6,282,674	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。  
 3 当第1四半期連結会計期間における地域別売上高を主たる地域別に示すと、次のとおりであります。

## 地域別売上高

地域	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
北海道・東北・関東	2,098,620	33.4
東海	2,814,007	44.8
北陸・甲信越	59,296	0.9
近畿・中国・九州	1,310,749	20.9
合計	6,282,674	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。